

猪苗代町森林整備計画

福島県

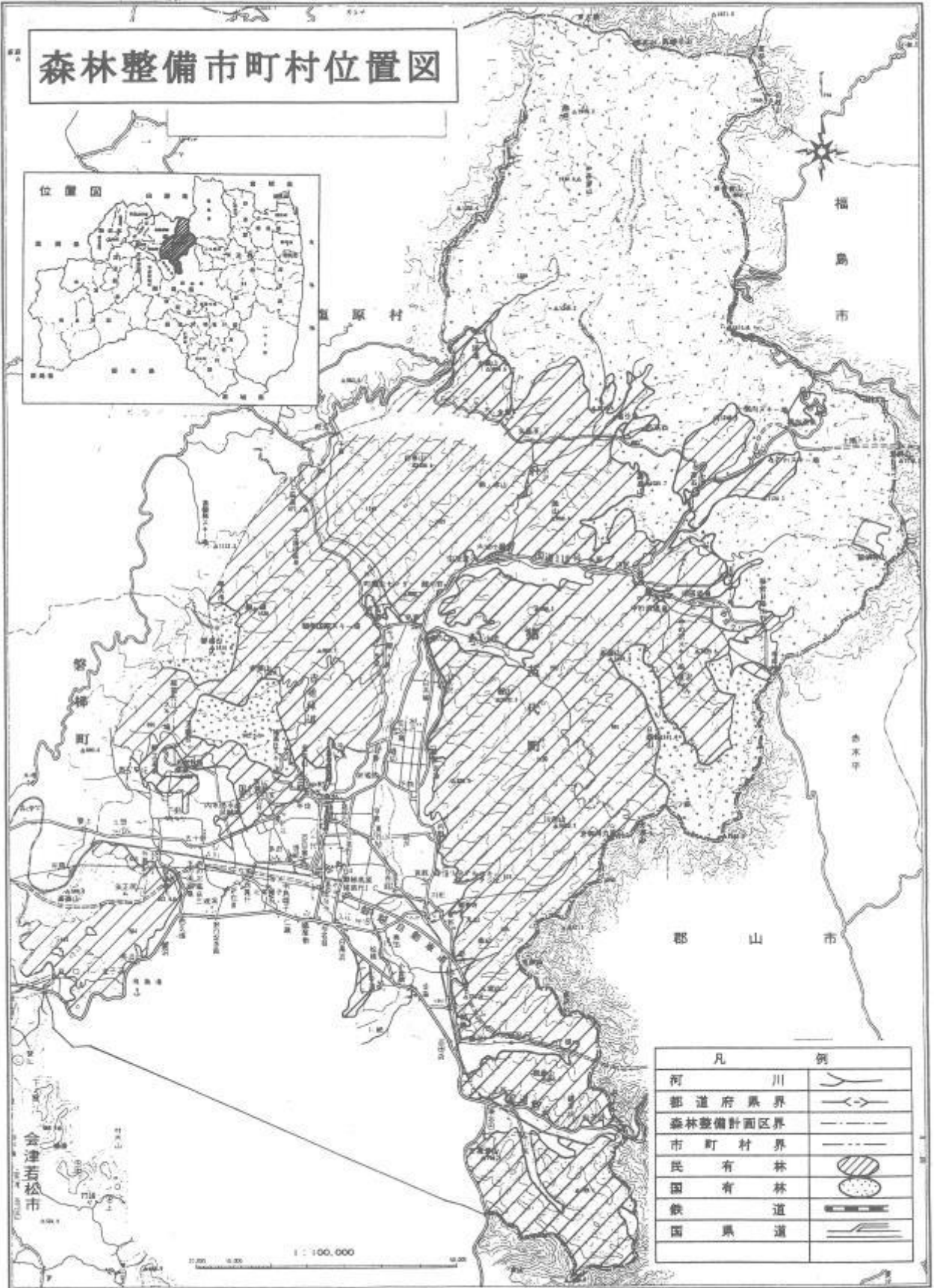
猪苗代町

(令和5年度変更)
猪苗代町森林整備計画

計画期間 自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 1 4 年 3 月 3 1 日

福島県
猪苗代町

森林整備市町村位置図



凡 例	
河 川	
都 道 府 県 界	
森林整備計画区界	
市 町 村 界	
民 有 林	
国 有 林	
鉄 道	
国 県 道	

目 次

I	伐採、造林、保育その他森林の整備に関する基本的な事項	
1	森林整備の現状と課題	1
2	森林整備の基本方針	2
3	森林施業の合理化に関する基本方針	3
II	森林の整備に関する事項	
第1	森林の立木竹の伐採に関する事項（間伐に関する事項を除く）	
1	樹種別の立木の標準伐期齢	4
2	立木の伐採（主伐）の標準的な方法	4
3	その他必要な事項	5
第2	造林に関する事項	
1	人工造林に関する事項	6
2	天然更新に関する事項	7
3	植栽によらなければ適確な更新が困難な森林に関する事項	8
4	森林法第10条の9第4項の規定に基づく伐採の中止又は造林をすべき旨の命令の基準	9
5	その他必要な事項	9
第3	間伐を実施すべき標準的な林齢，間伐及び保育の標準的な方法その他間伐及び保育の基準	
1	間伐を実施すべき標準的な林齢及び間伐の標準的な方法	9
2	保育の種類別の標準的な方法	10
3	その他必要な事項	11
第4	公益的機能別施業森林等の整備に関する事項	
1	公益的機能別施業森林の区域及び当該区域における施業の方法	11
2	木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域及び当該区域における森林施業の方法	12
3	その他必要な事項	13
第5	委託を受けて行う森林の施業又は経営の実施の促進に関する事項	
1	森林の経営の受委託等による森林の経営の規模の拡大に関する方針	13
2	森林の経営の受委託等による森林の経営の規模の拡大を促進するための方策	13
3	森林の経営の受委託等を実施する上で留意すべき事項	13
4	森林経営管理制度の活用に関する事項	13
5	その他必要な事項	14
第6	森林施業の共同化の促進に関する事項	
1	森林施業の共同化の促進に関する方針	14
2	施業実施協定の締結その他森林施業の共同化の促進方策	14
3	共同して森林施業を実施する上で留意すべき事項	14
4	その他必要な事項	14

第7	作業路網その他森林の整備のために必要な施設の整備に関する事項	
1	効率的な森林施業を推進するための路網密度の水準及び作業システムに関する事項	15
2	路網の整備と併せて効率的な森林施業を推進する区域に関する事項	15
3	作業路網の整備に関する事項	15
4	その他必要な事項	16
第8	その他必要な事項	
1	林業に従事する者の養成及び確保に関する事項	16
2	森林施業の合理化を図るために必要な機械の導入の促進に関する事項	17
3	林産物の利用の促進のために必要な施設の整備に関する事項	17
III	森林の保護に関する事項	
第1	鳥獣害の防止に関する事項	
1	鳥獣害防止森林区域及び当該区域内における鳥獣害の防止の方法	18
2	その他必要な事項	18
第2	森林病虫害の駆除及び予防、火災の予防その他の森林の保護に関する事項	
1	森林病虫害等の駆除及び予防の方法	18
2	鳥獣害対策の方法（第1に掲げる事項を除く）	18
3	林野火災の予防の方法	18
4	森林病虫害の駆除等のための火入れを実施する場合の留意事項	18
5	その他必要な事項	18
IV	森林の保健機能の増進に関する事項	
1	保健機能森林の区域	19
2	保健機能森林の区域内の森林における造林、保育、伐採その他の施業の方法に関する事項	19
3	保健機能森林の区域内における森林保健施設の整備に関する事項	19
4	その他必要な事項	19
V	その他森林の整備のために必要な事項	
1	森林経営計画の作成に関する事項	19
2	生活環境の整備に関する事項	20
3	森林整備を通じた地域振興に関する事項	20
4	森林の総合利用施設の整備計画	20
5	住民参加による森林の整備に関する事項	21
6	森林経営計画制度に基づく事業に関する事項	21
7	その他必要な事項	21

I 伐採，造林，保育その他森林の整備に関する基本的な事項

1 森林整備の現状と課題

本町は福島県のほぼ中央に位置し、県内三地方のうち会津地方の東端にある。東西北を秀峰磐梯山を始めとする磐梯・吾妻・安達太良・川桁山系の山々に、南を猪苗代湖に囲まれたこの一帯は磐梯朝日国立公園区域となっている。この山並みを水源とする長瀬川が町のやや東側を湖に向かって流れており、長瀬川とその支流沿いに耕作地が開け、集落が形成されている。町内には多くの観光施設があり、特にスキーやキャンプに代表される、四季を通じたアウトドアレジャーの拠点として観光開発の検討がなされている。交通幹線は郡山・新津間を結ぶＪＲ磐越西線と、いわき・新潟間を結ぶ国道４９号及び磐越自動車道が町の南部平坦地を東西に走っており、中央部を国道１１５号が福島市に向かって南北に縦走している。生活圏の主要都市からの所要時間がいずれも一時間以内である他、高速交通の利用により他県からも容易に来町できるようになり、今後益々の入り込みが期待されている。

本町の総面積は３９，４８５haであり、森林面積は２７，２２１haで、総面積の約６９％を占めている。民有林面積は１５，６７０haでそのうちスギやカラマツを主体とした人工林の面積は５，３８５ha、人工林率約３４％であり、県平均とほぼ同じである。今後これらの人工林を資源化していくため、生産目標に合った適切な保育管理の促進とともに、齢級構成の平準化、多様な木材需要への対応、公益的機能の維持促進を図ることが重要である。

一方天然林の面積は１０，１０７haで、民有林面積の約６４％を占めている。これら広葉樹を主とした森林は木材生産のみならず、水源涵養や、山地災害の防止、自然環境の保全、さらに国立公園・県立自然公園の景観維持、天然記念物などの資源保全、森林レクリエーション活用など多面的な機能を発揮し、地域住民の経済と生活に重要な役割をはたしている。

森林に対する人々の価値観や求められる森林機能が多様化していることから以下のような課題があると考えられる。

北東部の吾妻地区や東部の長瀬地区、南東部の山潟地区では昔からスギやカラマツの造林が盛んに行われており、齢級構成は他の地区から比べて高く、伐期を迎える林分が多く存することから林業生産活動を通じた適切な森林整備を図るとともに環境に優しい素材である木材の有効活用の観点から、計画的な伐採をすることが重要である。当地域では戦後造林事業にカラマツを用いたため人工林の約３５％を占めているが、今後、カラマツ材については、集成材加工施設などの積極的利用促進を図りながら、地域合意のもとに具体的な産地体制整備を推進する。

また、吾妻地区には天然の山菜等の産地が数多くあり、質の高い特用林産物の供給を継続させるためにも自然環境の改良に力を入れる必要がある。表磐梯地区は天然生の広葉樹林が広く分布し、自然景観に優れ、スキー場等のレジャー施設とその周辺森林を一体的に結びつけたふれあいの場として活用が期待されている。

また表磐梯地区と西部の翁島地区は、町外に在住する人々の別荘地や保養地として土地の開発が進んでいる地域であり、周辺の広葉樹林等については住民の憩いの場として整備を進める必要がある。

さらに、平成２３年３月に発生した東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故に伴う森林への放射性物質の影響によって、森林整備の停滞、特用林産物の出荷制限、風評被害など、森林・林業・木材産業は大きな被害を受けている。

2 森林整備の基本方針

森林の整備及び保全に当たっては、森林の有する多面的機能を総合的かつ高度に発揮させるため、適正な森林施業の実施や森林保全の確保により健全な森林資源の維持造成を推進するとともに、資源状況の適確な把握に努めるものとする。

この際、生物多様性の保全及び地球温暖化の防止に果たす役割並びに近年の地球温暖化に伴い懸念される集中豪雨の増加等の自然環境の変化や急速な少子高齢化と人口減少、所有者不明森林や整備の行き届いていない森林の存在等の社会的情勢の変化に加え、資源の循環利用を通じた花粉発生源対策を加速化する。

また、多様な森林資源の整備及び保全を図るため、森林の有する各機能を高度に発揮するための適切な森林施業の面的な実施、林道等の路網の整備、委託を受けて行う森林施業又は経営の実施、保安林制度の適切な運用、山地災害等の防止、森林病虫害や野生鳥獣による被害対策などの森林保護の推進等に努めるものとする。

なお、放射性物質対策については、森林の有する公益的機能の発揮にも配慮するとともに森林整備と併せて放射性物質の拡散抑制対策を推進し、森林環境の回復を図るものとする。

(1) 地域の目指すべき森林資源の姿

ア 水源涵養機能維持増進森林

下層植生とともに樹木の根が発達することにより、水を蓄える隙間に富んだ浸透・保水能力の高い森林土壌を有する森林であって、必要に応じて浸透を促進する施設等が整備されている森林

イ 山地災害防止／土壌保全機能維持増進森林

下層植生が生育するための空間が確保され、適度な光が射し込み、下層植生とともに樹木の根が深く広く発達し土壌を保持する能力に優れた森林であって、必要に応じた山地災害を防ぐ施設が整備されている森林

ウ 快適環境形成機能維持増進森林

樹木が高く枝葉が多く茂っているなど遮蔽能力や汚染物質の吸着能力が高く、諸被害に対する抵抗性が高い森林

エ 保健・レクリエーション・文化（生物多様性保全含む）機能維持増進森林

保健・レクリエーション機能については、身近な自然や自然とのふれあいの場として適切に管理され、多様な樹種等からなり、住民等に憩いと学びの場を提供している森林であって、必要に応じて保健・教育活動に適した施設が整備されている森林

文化機能については、施設、名勝等と一体となって潤いある自然景観や歴史的風致を構成している森林であって、必要に応じて文化活動に適した施設が整備されている森林

生物多様保全機能については、原生的な森林生態系、希少な生物が生息・生育森林、陸域・水域にまたがり特有の生物が生息・生育する溪畦林

オ 木材等生産機能維持増進森林

林木の育成に適した土壌を有し、木材として利用する上で良好な樹木により構成され、成長量が高い森林であって、林道等の基盤施設が適切に整備されている森林

(2) 森林整備の基本的な考え方及び森林施業の推進方策

ア 水源涵養機能維持増進森林

- (ア) 洪水の緩和や良質な水の安定供給を確保する観点から、適切な保育・間伐を促進しつつ、下層植生や樹木の根を発達させる 施業を基本とするとともに、伐採に伴って発生する裸地については、縮小及び分散を図る。
- (イ) 立地条件や町民のニーズ等に応じ、天然力も活用した施業を推進する。
- (ウ) ダム等の利水施設上流部等において、水源かん養の機能が十全に発揮されるよう、保安林の指定やその適切な管理を推進する。
- イ 山地災害防止／土壌保全機能維持増進森林
 - (ア) 災害に強い町土を形成する観点から、地形、地質等の条件を考慮した上で、林床の裸地化の縮小及び回避を図る施業を推進する。
 - (イ) 立地条件や町民のニーズ等に応じ、天然力も活用した施業を推進する。
 - (ウ) 集落等に近接する山地災害の発生の危険性が高い地域等において、土砂の流出防備等の機能が十全に発揮されるよう、保安林の指定やその適切な管理を推進するとともに、溪岸の浸食防止や山脚の固定等を図る必要がある場合には、谷止や土留等の施設の設置を推進する。
- ウ 快適環境形成機能維持増進森林
 - (ア) 地域の快適な生活環境を保全する観点から、風や騒音等の防備や大気の浄化のために有効な森林の構成の維持を基本とし、樹種の多様性を増進する施業や適切な保育・間伐等を推進する。
 - (イ) 快適な環境保全のための保安林指定やその適切な管理、重要な役割を果たしている保安林の保全を図る。
- エ 保健・レクリエーション・文化（生物多様性保全含む）機能維持増進森林
 - (ア) 町民に憩いと学びの場を提供する観点から、立地条件や町民のニーズ等に応じ広葉樹の導入を図る等の多様な森林整備を推進する。
 - (イ) 保健等のために保安林の指定やその適切な管理を推進する。
 - (ウ) 憩いのある自然景観や歴史的風致を構成する観点から、美的景観の維持・形成に配慮した森林整備を推進することとする。
 - (エ) 風致のための保安林の指定やその適切な管理を推進する。
 - (オ) 全ての森林は多様な生物の生育・生息の場として生物多様性の保全に寄与していることを踏まえ、一定の広がりにおいてその土地固有の自然条件・立地条件に適した様々な生育段階や樹種から構成される森林がバランスよく配置されていることを目指すものとする。また、野生生物の生殖生育環境にも配慮した適切な保全を推進する。
- オ 木材等生産機能維持増進森林

木材等の林産物を持続的、安定的かつ効率的に供給する観点から、森林の健全性を確保し、木材需要に応じた樹種、径級の林木を生育させるための適切な造林、保育及び間伐等を推進することを基本とする。この場合、施業の集約化や機械化を通じた効率的な整備を推進する。

3 森林施業の合理化に関する基本方針

森林施業の合理化については、国、県、町及び森林・林業・木材産業等の関係者が緊密な連携を図りつつ、地域における安定的な林業経営の確立に向け、

意欲ある森林所有者や森林組合、林業事業体等による「森林経営計画」の作成を推進し、計画に基づく低コストで効率的な森林施業の定着を図るものとする。

また、森林施業の共同実施や作業路網の維持運営等を内容とする「施業実施協定」の締結等により、森林所有者等が共同で行う施業の確実な実施を促進するものとする。

なお、委託を受けて行う森林の施業又は経営の実施については、施業集約化と長期施業受委託等に必要な森林情報の提供及び助言・あっせんなどを推進し、長期にわたり持続的な経営を実現できる林業事業体への委託を進める。

その際、施業等の委託が円滑に進むよう、森林の土地の所有者届出制度の運用や固定資産税情報の適切な利用を通じて、得られた情報を林地台帳に反映するなどして、森林所有者情報の精度向上を図るとともに、その情報提供を促進するものとする。また、施業集約化等を担う森林施業プランナーの育成を進めるものとする。

このほか、間伐等の適切な森林の整備及び保全を推進するための条件整備として、境界の整備や森林クラウドの効果的な活用など、森林管理の適正化を図るものとする。

II 森林の整備に関する事項

第1 森林の立木竹の伐採に関する事項（間伐に関する事項を除く）

1 樹種別の立木の標準伐期齢

成長に係る特性が特に優れているとされる特定苗木が調達可能な地域では、その特性に対応した標準伐期齢の設定を検討するよう努めること。

地域	樹 種							
	スギ	ヒノキ	アカマツ クロマツ	カラマツ	その他 針葉樹	クヌギ	広葉樹 (用材)	広葉樹 (その他)
本町全域	45年	50年	45年	45年	55年	15年	65年	20年

注 標準伐期齢は、地域を通じた立木の伐採（主伐）の時期に関する指標として定めるものであるが、標準伐期齢に達した時点での森林の伐採を促すためのものではない。

2 立木の伐採（主伐）の標準的な方法

立木の伐採（主伐）の標準的な方法については、森林の有する多面的な機能の維持増進に配慮しつつ、森林資源の持続的利用と森林の質的充実を図ることを旨とし、対象森林に関する自然条件及び社会的条件、地域における既往の施業体系、樹種の特性、木材の需要構造、森林の構成等を勘案して、以下に基づき皆伐、択伐の別に定めるものとする。

- ・皆伐：皆伐については、主伐のうち択伐以外のものとする。皆伐に当たっては、気候、地形、土壌等の自然条件及び公益的機能の確保の必要性を踏まえ、適切な伐採区域の形状、1箇所当たりの伐採面積の規模及び伐採区域のモザイク的配置に配慮し、伐採面積の規模に応じて少なくとも概ね20ha毎に保残帯を設け適確な更新を図ることとする。
- ・択伐：択伐については、主伐のうち、伐採区域の森林を構成する立木の一部を伐採する方法であって、単木・帯状又は樹群を単位として伐採区域全体では概ね均等な割合で行うものであり、原則として材積に係る伐採率が30%以下（伐採後の造林が植栽による場合にあっては40%以下）の伐採とする。

択伐に当たっては、森林の有する多面的機能の維持増進が図られる適正な林分構造となるよう一定の立木材積を維持するものとし、適切な伐採率によることとする。

なお、立木の伐採に当たっては、以下のア～カに留意する。

ア 1箇所当たりの伐採面積については、保安林等法令により立木の伐採に制限のある森林については、その制限の範囲内とし、制限の目的を妨げない伐採・搬出方法によるものとする。また、制限林以外の森林については、林地の保全及び公益的機能の確保に配慮して1箇所当たりの伐採面積を20ha以下とし、努めて小規模に抑えるとともに伐採箇所についても分散を図るものとする。

イ 森林の生物多様性の保全の観点から、野生生物の営巣等に重要な空洞木について、保残等に努める。

ウ 森林の有する多面的機能の発揮を確保する観点から、伐採の規模、周辺の伐採地との連担等を十分に考慮し、伐採区域を複数に分割して一つの区域で植栽を実施した後に別の区域で伐採したり、帯状又は群状に伐採することにより複層林を造成したりするなど、伐採を空間的、時間的に分散させるものとする。また、少なくとも周辺森林の成木の樹高程度の幅を確保する。

エ 伐採後の適確な更新を確保するため、あらかじめ適切な更新の方法を計画し、その方法を勘案して伐採を行うとともに、地拵えや植栽等の造林作業、天然稚樹の生育の支障とならないよう枝条類を整理するものとする。特に、天然更新による場合には、天然稚樹の生育状況、母樹の保存、種子の結実等に配慮する。

オ 林地の保全、雪崩、落石等の防止、寒風害等の各種被害の防止、風致の維持、及び溪流周辺や尾根筋等の森林における生物多様性の保全等のため必要がある場合には、人工林・天然林を問わず保護樹帯を設置する。

カ 上記イ～オに定めるものを除き、「主伐時における伐採・搬出指針の制定について」（令和3年3月16日付け2林整整第1157号林野庁長官通知）のうち、立木の伐採方法に関する事項を踏まえる。

また、集材に当たっては、林地の保全等を図るため、地域森林計画で定める「森林の土地の保全のため林産物の搬出方法を特定する必要がある森林及びその搬出方法」に適合したものとするとともに、「主伐時における伐採・搬出指針の制定について」（令和3年3月16日付け2林整整第1157号林野庁長官通知）を踏まえ、現地に適した方法により行う。

3 その他必要な事項

未利用間伐材をはじめ、伐木造材時に発生する端材や梢端部、枝条等は、地球温暖化防止や循環型社会の形成を図る観点からも林地からの搬出に努め、建築・土木資材や再生可能エネルギーへの利活用を推進するものとする。

なお、搬出しない場合は、流木被害の一因にならないよう適切な処理を行うものとする。

また、森林所有者等が自主的に長伐期施業を行う場合は、森林の有する公益的機能をより高度に発揮させるとともに、大径木の生産を目標として、標準伐期齢の概ね2倍を超える林齢において主伐を行うものとする。

伐採作業を行うにあたり、空間線量率を測定するなど、放射性物質濃度の

高い樹皮等が流通しないよう努めるものとする。

第2 造林に関する事項

1 人工造林に関する事項

人工造林については、植栽によらなければ適確な更新が困難な森林や公益的機能の発揮の必要性から植栽を行うことが適当である森林のほか、木材等生産機能の発揮が期待され、将来にわたり育成単層林として維持する森林において行う。

(1) 人工造林の対象樹種

人工造林の対象樹種

樹 種 名		備 考
針葉樹	スギ、カラマツ、アカマツ等	
広葉樹	キリ、イヌエンジュ、クヌギ、ナラ類、クリ類	

注) 定められた樹種以外の樹種を植栽しようとする場合は、町の林務担当課等又は林業普及指導員と相談の上、適切な樹種を選択するものとする。

(2) 人工造林の標準的な方法

ア 人工造林の標準的な方法

人工造林の樹種別の植栽本数

樹種	標準的な植栽本数 (本/ha)	備 考
スギ	1, 500～2, 500	
アカマツ	5, 000	
カラマツ	1, 500～2, 500	
キリ	500	
その他広葉樹	1, 500～6, 000	

注1 複層林化を図る場合の樹下植栽について、標準的な植栽本数に下層木以外の立木の伐採率(材積による率)を乗じた本数以上を植栽するものとする。

2 上記の標準的な植栽本数によらない場合は、町の林務担当課等又は林業普及指導員と相談の上、適切な植栽本数を決定するものとする。

イ その他人工造林の方法

その他人工造林の方法

区分	標準的な方法
地拵えの方法	<p>○植付け予定地の雑草木、ササ類等、植付けに障害となる地被植物を地際より伐倒・刈り払いにより全面にわたり取り除き、刈払ったものは伐採木の梢端部や枝条とともに山腹の適切な所に集積し、棚積等を実施する。</p> <p>○植付け予定地の地被植物や枝条量が少ない場合は、刈払った雑草木や伐採木の梢端部や枝条を林地全面に散布し、林地の保全に配慮する。</p> <p>○傾斜角30度以上の傾斜地又は積雪不安定地においては、伐倒した立木や枝条等を横筋棚積みにし、その棚を支えるため、ある程度の高さで伐った広葉樹等を2mおき位に立てる。</p>

植付けの方法	<p>○植付け地点を中心に周囲60～70cm程度の落葉、雑草、その他地被物を取除き、30～40cm四方、深さ25～30cm程度の植え穴を掘って植付ける普通穴植え法により行う。</p> <p>○凍結や乾燥の恐れがある所では、深植えを行い、病害による被害を受けやすい地域は抵抗性品種を積極的に導入する。</p> <p>○多雪地帯の急傾斜面に植付ける場合は、直角植又は斜め植え、あるいは巢植えなどの植付地に適した方法によるものとする。</p>
植栽の時期	<p>○春植えを行う場合は、無風、曇天、降雨直前等の適期に行うものとし、スギは春の乾燥期を避け、梅雨入りの前までに、ヒノキは春の早い時期までに、アカマツ、カラマツは春の樹木の芽吹き前までに、広葉樹は秋から翌年の春の早い時期までに行う。</p> <p>○秋植えを行う場合は、根の成長鈍化後に行う。</p>

また、コンテナ苗の活用や伐採と造林の一貫作業システムの導入に努めることとする。

(3) 伐採跡地の人工造林をすべき期間

森林資源の積極的な造成を図るとともに、森林の有する公益的機能の維持及び早期回復を図るため、植栽によらなければ適確な更新が困難な森林を含む人工造林地で、皆伐については、当該伐採が完了した日を含む年度の翌年度の初日から起算して2年以内に更新するものとする。また、択伐については、伐採が終了した日を含む年度の翌年度の初日から起算して5年以内に更新するものとする。

2 天然更新に関する事項

天然更新については、前生稚樹の生育状況、母樹の存在等森林の現況、気候、地形、土壌等の自然条件、林業技術体系等からみて、主として天然力を活用することにより適確な更新が図られる森林において行うこととする。

(1) 天然更新の対象樹種

天然更新の対象樹種

天然更新の対象樹種		備 考
針葉樹	アカマツ、モミ等	その他、将来その林分において高木となり得る樹種
広葉樹	クヌギ、ナラ類、ブナ等	
ぼう芽による更新が可能な樹種	クヌギ、ミズナラ、コナラ等	

(2) 天然更新の標準的な方法

ア 天然更新の対象樹種の期待成立本数

天然更新を行う際には、対象樹種における期待成立本数に10分の3を乗じた本数（立木度3）以上の本数（ただし、周辺の植生の草丈を超える樹高以上のものに限る）を更新するものとする。

天然更新の対象樹種における5年生時の期待成立本数は下表のとおり。

天然更新の対象樹種の期待成立本数

樹 種	期待成立本数
アカマツ、クヌギ等	10,000本/h a

イ 天然更新補助作業の標準的な方法

区分	標準的な方法
地表処理	○ササや粗腐植の堆積等により、天然下種更新が阻害されている箇所について、かき起こしや枝条整理等の作業を行い、種子の定着と発生稚樹の保護を図る。
刈出し	○ササ等の下層植生により、天然稚樹の生育が阻害されている箇所について、稚樹の周囲の刈出しを行い、天然稚樹の生育の保護を図る。
植込み	○天然稚樹等の生育状況等を勘案し、天然下種更新及びぼう芽更新の不十分な箇所について、経営目標に適した樹種を選定し、植込みを行う。
芽かき	○ぼう芽更新を行った林分について、ぼう芽に優劣の差が生じた時期に優勢なものを1株に1～3本残し、それ以外はかき取るものとする。芽かきを1回行う場合は伐採3年目頃、2回行う場合は伐採後1～2年目頃と5～6年目頃に行うものとする。

< 立木度 >

幼齢林（概ね15年生未満の林分）においては、現在の林分の本数と当該林分の林齢に相当する期待成立本数とを対比して十分率をもって表す。

$$\text{立木度} = \frac{\text{現在の林分の本数}}{\text{当該林分の林齢に相当する期待成立本数}}$$

ウ その他天然更新の方法

天然更新による場合、(3)に定める「伐採跡地の天然更新をすべき期間」内に天然更新の対象樹種が立木度3（ただし、周辺の植生の草丈を超える樹高以上のものに限る）以上成立している状態をもって更新完了を判断するものとする。

なお、更新すべき立木の本数を満たす天然更新が困難であると判断される場合は、天然更新補助作業又は人工造林を行って適切な更新を確保するものとする。

また、天然更新の完了確認の詳細については、「福島県における天然更新完了基準書」（平成24年8月16日付け24森第905）によるものとする。

(3) 伐採跡地の天然更新をすべき期間

森林の有する公益的機能の維持及び早期回復を図るため、当該伐採が終了した日を含む年度の翌年度の初日から起算して5年以内に更新するものとする。

3 植栽によらなければ適確な更新が困難な森林に関する事項

(1) 植栽によらなければ適確な更新が困難な森林の基準

植栽によらなければ適確な更新が困難な森林とは、「天然更新完了基準書作成の手引きについて」（平成24年3月30日付け23林整計第365号林野庁森林整備部計画課長通知）において示されている設定例を基本とし、現況が針葉樹人工林であり、母樹となり得る高木性の広葉樹林が更新対象地の斜面上方や周囲100m以内に存在せず、林床にも更新樹種が存在しない森林とする。

(2) 植栽によらなければ適確な更新が困難な森林

森林の区域	備考
人工造林地	森林の下層植生、周辺森林の母樹の保存状況・伐採面積等の条件により、天然更新が期待できる森林については、天然更新を認めるものとする。ただし、その場合、2の(2)のウに基づき更新完了の判断を行い、更新が完了していない場合は植栽等を求めるものとする。

4 森林法第10条の9第4項の規定に基づく伐採の中止又は造林をすべき旨の命令の基準

(1) 更新に係る対象樹種

ア 人工造林の場合

1の(1)による。

イ 天然更新の場合

2の(1)による。

(2) 生育し得る最大の立木の本数

天然更新の対象樹種の立木が5年生時点で生育し得る最大の立木の本数は1ヘクタール当たり概ね10,000本とする。

また、更新すべき本数は1ヘクタール当たり概ね3,000本以上とする。

5 その他必要な事項

都市部を中心に社会的問題となっている花粉症に対処するため、花粉発生抑制対策として無花粉スギや花粉の少ないスギ苗木の使用を推進するものとする。

また、放射性物質の拡散抑制のため、伐採後は速やかに植栽やぼう芽更新等の天然更新により森林の再生を図るものとする。また、きのこ原木林再生のため、放射性物質の汚染状況に応じた対策や知見の集積等も踏まえ、ぼう芽更新による広葉樹林の計画的な再生を推進する。

第3 間伐を実施すべき標準的な林齢、間伐及び保育の標準的な方法、その他間伐及び保育の基準

1 間伐を実施すべき標準的な林齢及び間伐の標準的な方法

間伐を実施すべき標準的な林齢及び間伐の標準的な方法

樹種	植栽本数 (本/ha)	間伐を実施すべき標準的な林齢(年)					標準的な方法	備考
		初回	2回目	3回目	4回目	5回目		
スギ	2,500	13	17	23	30	40	選木は、林分構成の適正化を図るよう、形質不良木に偏ることなく行うこと。 間伐率は、地域の実情及び林分収獲予想表を考慮して決定すること。なお、適度な下層植生を有する適正な林分構造が維持されるよう、適切な伐採率により繰り返し伐採を行うこと。 間伐の時期は、左記の林齢を標準とし、地況、林況等を考慮し決定すること。 平均的な間伐の実施時期の間隔の年数は、標準伐期齢未満の森林は概ね10年、標準伐期齢以上の森林は概ね15年とする。 列状間伐は、林地の保全及び林分の健全な育成を確保できる場合であって、風雪害等気象害の恐	
アカマツ	5,000	17	21	26	32	39		
カラマツ	2,500	12	16	22	27	35		

							れのない林分において実施すること。 長伐期施業で高齢林分の間伐を実施する場合は、立木の成長力に留意するとともに、生産目標や林分密度、気象災害等を検討の上行うこと。 施業の省力化・効率化の観点から、列状間伐の導入に努める。	
--	--	--	--	--	--	--	--	--

「間伐とは、林冠が隣り合わせた樹木の葉が互いに接して葉の層が林地を覆ったようになり、うっ閉（樹冠疎密度が10分の8以上になること）し、立木間の競争が生じ始めた森林において、主に目的樹種の一部を伐採することをいい、材積に係る伐採率が35%以下であり、かつ、伐採年度の翌伐採年度の初日から起算しておおむね5年後においてその森林の樹冠疎密度が10分の8以上に回復することが確実であると認められる範囲内で行う」

2 保育の種類別の標準的な方法

保育の種類別の標準的な方法

保育の種類	樹種	実施すべき標準的な林齢及び回数																				標準的な方法	備考
		1年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年		
下刈り	スギ アカマツ カラマツ	○	○	○	○	○	○	○	○	○												雑草木が造林木の成長に支障を及ぼしている林分を対象に、局所的気象条件、植生の繁茂状況等に応じて、作業の省力化・効率化に留意しつつ適切な時期及び作業方法により行うものとする。また、下刈りの終期は、目的樹種の生育状況、植生の種類及び植生高により判断する。	
つる切り	スギ アカマツ カラマツ											○		○		○						下刈りの終了後、林分が閉鎖するまでの間で、つる類の繁茂状況に応じて行う。	
除伐	スギ アカマツ カラマツ											○		○		○						下刈りの終了後、間伐を行うまでの間に行い、目的外樹種であってもその生育状況、公益的機能の発揮及び将来の利用価値を勘案し、有用なものは保残し育成する。	
枝打ち	スギ													○			○				○	経営の目的、樹種の特性、地位及び地利等を考慮して行う。	
雪起こし	スギ						○	○	○	○	○	○	○	○	○								

注 1 本表は、地位(中)における20年生までの一般的な保育基準であり、当該林地の地位、地利条件、林家の経営条件等により実施林齢、回数は異なるので、地域の実情に応じて適用することとする。

3 その他必要な事項

森林所有者が自主的に長伐期施業を行う場合は、林木の成長による過密化に伴う林内相対照度の低下を防止し、下層植生を適正に維持するため、適切に間伐を実施するものとする。この場合、立木の伐りすぎによる公益的機能の低下を防止するため、一定の蓄積を維持できるよう成長量相当分を間伐するものとする。

また、花粉症対策に資するため、スギ、ヒノキの人工造林地の間伐にあたっては、雄花着花量の多い林木について優先的に実施することとする。

公益社団法人ふくしま緑の森づくり公社では、水源涵養機能や土砂流出防止機能を高度に発揮させるべく、上層木の健全な成長を確保しつつ、多様な下層植生の発達を図るべく、以下の基準に基づき、林内照度の管理によって天然力を活用した針広混交林化施業を行い、主伐は、契約に基づき、スギ及びその他の樹種80年、ヒノキ90年とする。

施業基準

施業種	施業の内容
下刈り	6年生（春植え）～7年生（秋植え）まで実施
雪起し	会津地方のスギ・ヒノキの2～3齢級（6～15年生）林分で被害率30%以上で実施
除伐	3～4齢級（13年生、18年生）で1回（雑木の繁茂が著しい場所にあっては2回）実施
枝打ち	スギ・ヒノキの3～4齢級を4m以内で1回実施
保育間伐	5～7齢級（30年生）の林分を対象に間伐率30%で1回実施
利用間伐	8齢級以上（40年生、50年生、65年生）の林分を対象に間伐率30%で1回実施

上記1及び3に定める間伐の基準に照らし、計画期間内（前期5年間）において間伐を実施する必要があると認められる森林の所在等を参考資料（5）に示す。

第4 公益的機能別施業森林等の整備に関する事項

1 公益的機能別施業森林の区域及び当該区域における施業の方法

(1) 水源の涵養機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林

ア 区域の設定

別表1のとおり。

イ 施業の方法

下層植生や樹木の根を発達させる施業を基本とし、伐期の延長や伐採面積の規模を縮小した皆伐を推進するものとする。

森林施業の方法による森林の区域については、別表2のとおり。

(2) 森林の有する土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能、快適な環境の形成の機能又は保健機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林

ア 区域の設定

別表 1 のとおり。

イ 施業の方法

森林施業の方法として、地形・地質等の条件を考慮した上で伐採に伴って発生する裸地化の縮小並びに回避を図るとともに天然力も活用した施業、風や騒音等の防備や大気の浄化のために有効な森林の構成の維持を図るための施業、憩いと学びの場を提供する観点からの広葉樹の導入を図る施業、美的景観の維持・形成に配慮した施業を推進するものとする。

なお、具体的施業の区分を以下に示すとともに、施業方法別の森林の区域は別表 2 のとおり。

(ア) 長伐期施業を推進すべき森林

適切な伐区の形状・配置等により伐採後の林分において、これら公益的機能の確保が可能な森林は、「長伐期施業を推進すべき森林」として定め、主伐の時期を標準伐期齢の概ね 2 倍以上とするものとする。

なお、公益社団法人ふくしま緑の森づくり公社が管理する公社造林地については、別に定める長期施業を標準とする。」

(イ) 複層林施業を推進すべき森林

次の①から③に示す森林のうち、これら公益的機能の維持増進を特に図るための施業を推進すべき森林については、「択伐による複層林施業を推進すべき森林」として定め、それ以外の森林については「複層林施業を推進すべき森林」として定めるものとする。

① 地形が傾斜が急な箇所、傾斜の著しい変移点を持っている箇所又は山腹の凹曲部等地表流下水、地中水の集中流下する部分を持っている箇所、地質が基岩の風化が異常に進んだ箇所、基岩の節理又は片理が著しく進んだ箇所、破碎帯又は断層線上にある箇所、流れ盤となっている箇所、土壌等が火山灰地帯等で表土が粗しょうで凝集力のきわめて弱い土壌からなっている箇所、土層内に異常な滞水層がある箇所、石礫地からなっている箇所、表土が薄く乾性な土壌からなっている箇所等の森林等

② 都市近郊等に所在する森林であって郷土樹種を中心とした安定した林相をなしている森林、市街地道路等と一体となって優れた景観美を構成する森林、気象緩和、騒音防止等の機能を発揮している森林等

③ 湖沼、瀑布、溪谷等の景観と一体となって優れた自然美を構成する森林、紅葉等の優れた森林美を有する森林であって主要な眺望点から望見されるもの、ハイキング、キャンプ等の保健・文化・教育的利用の場として特に利用されている森林のうち、保健・レクリエーション機能及び文化機能の発揮が特に求められる森林等

④ (1) のア及び①から③までに掲げるものの他、必要に応じ、その森林の有する公益的機能の維持増進を特に図るための森林施業を推進すべき森林について定めるものとする。

(ウ) 特定広葉樹の育成を行う森林施業を推進すべき森林

保健機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林のうち、特に地域独自の景観等が求められる森林で、風致の優れた森林の維持又は造成のために必要な場合は、特定の樹種の広葉樹を育成する森林施業を行うものとする。

2 木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域及び当該区域における森林施業の方法

(1) 区域の設定

別表 1 のとおり。

(2) 施業の方法

木材等林産物を持続的、安定的かつ効率的に供給するため、生産目標に応じた主伐の時期、及び方法を定めるとともに、植栽による確実な造林、保育及び間伐等を推進することを基本とし、森林施業の集約化、路網整備や機械化等を通じた効率的な森林整備を推進するものとする。

なお、特に効率的な森林施業が可能な森林の区域のうち、人工林については、原則として、皆伐後には植栽による更新を行う。

3 その他必要な事項

特になし。

第 5 委託を受けて行う森林の施業又は経営の実施の促進に関する事項

1 森林の経営の受委託等による森林の経営の規模の拡大に関する方針

町における安定的な林業経営の確立に向け、意欲ある森林所有者や森林組合、林業事業体等による「森林経営計画」の作成を促進し、計画に基づく低コストで効率的な森林施業の定着を図るものとする。

2 森林の経営の受委託等による森林の経営の規模の拡大を促進するための方策

森林所有者が施業できない場合等、意欲ある者への長期的な施業の委託を進めるとともに森林経営の委託への転換を目指すものとする。そのため、地区協議会等による合意形成や森林所有者等への普及啓発活動のほか、集約化に必要な情報の提供や助言・斡旋等を推進するものとする。

また、その際に施業等の委託が円滑に進むよう、施業内容やコストを明示した提案型施業の普及・定着を促進するものとする。

このほか、間伐等の適切な森林整備及び保全を推進するための条件整備として、境界の整備や林地台帳、森林クラウドの効果的な活用など、森林管理の適正化を図るものとする。

3 森林の経営の受委託等を実施する上で留意すべき事項

森林の施業又は経営の受託等を実施する場合、森林経営の受託の方法及び立木の育成権の委任の程度等に留意すること。

4 森林経営管理制度の活用に関する事項

森林所有者が自ら森林の経営管理を実行することができない場合には、森林経営管理制度の活用を図り、町が森林所有者から経営管理権を取得した上で、林業経営に適した森林については意欲と能力のある林業経営者に経営管理実施権を設定するとともに、経営管理実施権の設定が困難な森林及び当該権利を設定するまでの間の森林については、森林環境譲与税を活用しつつ、市町村森林経営管理事業を実施することにより、適切な森林の経営管理を推進するものとする。

また、経営管理権集積計画又は経営管理実施権配分計画の作成に当たっては、本計画に定められた公益的機能別施業森林や木材の生産機能維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林等における施業の方法との整合性に留意するものとする。

加えて、経営管理権又は経営管理実施権の設定が見込まれる森林においては、当該森林の状況等に応じて公益的機能別施業森林又は木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域に位置づけるとともに、

森林経営管理事業を行った森林については、必要に応じ保安林指定に向けた対応を行い、当該区域において定める森林施業等の確実な実施を図るものとする。

5 その他必要な事項

特になし。

第6 森林施業の共同化の促進に関する事項

1 森林施業の共同化の促進に関する方針

本町の森林経営規模は、約93%が0.1～5haと小規模であり、近年の労働力体系の変化に伴い、林業労働力の減少と高齢化が著しい。また、森林組合への保育施業等の委託状況については、横ばいの状態である。近年のリゾート開発事業等に伴い、保育事業への所有者意識が薄く、共同化を推進することは難しいのが実情である。

今後、分散している森林の効率的な管理運営等を行うため、集約化が可能な地域にあっては県、町、森林組合集落リーダー等による地域座談会を開催するなどの普及活動指導を行う。

2 施業実施協定の締結その他森林施業の共同化の促進方策

近年の生活環境の変化に伴い、所有者の森林に対する意識が薄れ、現在ではほとんど手つかずの状態のことが多い。それでこれからの施業について、森林組合の受託事業として行うことも一つの方法であるが、これには作業効率を図るため、施業地の団地化や基盤整備が重要課題である。これらを整備して、森林施業を行うための森林所有者間の合意形成に努めるとともに、作業路網整備の促進を図るものとする。

また、林業事業体への経営体質を強化し、効率的な林業活動を推進するためにも、施業実施協定を推進し、事業量の安定供給を図る。

3 共同して森林施業を実施する上で留意すべき事項

森林所有者等が共同して森林施業を実施する際に留意すべき事項等について、1及び2との整合を図りつつ、以下を踏まえて計画書等に記載するものとする。

ア 共同して森林施業を実施しようとする者（以下「共同施業実施者」という。）は、一体として効率的に施業を実施するのに必要な作業道、土場、作業場等の施設の設置及び維持管理の方法並びに利用に関し必要な事項をあらかじめ明確にしておくべきこと。

イ 共同施業実施者は、共同して実施しようとする施業の種類に応じ、労務の分担又は相互提供、林業事業体等への共同による施業委託、種苗その他の共同購入等共同して行う施業の実施方法をあらかじめ明確にしておくべきこと。

ウ 共同施業者の一部の者がア又はイにより明確にした事項につき遵守しないことにより、他の共同施業者に不利益を被らせ又は森林施業の共同化の実効性を担保するための措置について明確にしておくべきこと。

4 その他必要な事項

特になし。

第7 作業路網その他森林の整備のために必要な施設の整備に関する事項

1 効率的な森林施業を推進するための路網密度の水準及び作業システムに関する事項

区分	作業システム	路網密度 (m/ha)		
		基幹路網	細部路網	合計
緩傾斜地 (0° ～15°)	(車両系作業システム)	30以上	80以上	110以上
中傾斜地 (15° ～30°)	(車両系作業システム)	23以上	62以上	85以上
	(架線系作業システム)	23以上	2以上	25以上
急傾斜地 (30° ～35°)	(車両系作業システム)	16以上	44以上 (34) 以上	60以上 (50) 以上
	(架線系作業システム)	16以上	4以上 (0) 以上	20以上 (15) 以上
急峻地 (35° ～)	(架線系作業システム)	5以上	—	5以上

(注1) 車両系作業システムとは、車両系の林業機械により林内の路網を移動して木材を集積・運搬するシステム。フォワーダ等を活用する。

(注2) 架線系作業システムとは、林内に架設したワイヤーロープに取り付けた搬器等を移動させ木材を吊り上げて集積するシステム。タワーヤード等を活用する。

(注3) 「急傾斜地」の〈〉書きは、広葉樹の導入による針広混交林化など育成複層林へ誘導する森林における路網密度。

2 路網の整備と併せて効率的な森林施業を推進する区域に関する事項

計画期間内に基幹路網整備と併せて効率的な森林施業を推進する区域（路網整備等推進区域）

路網整備等推進区域	面積 (ha)	開設予定路線	開設予定延長 (m)	対図番号	備考
該当なし					

3 作業路網の整備に関する事項

(1) 基幹路網に関する事項

ア 基幹路網の作設にかかる留意点

安全の確保、土壌の保全等を図るため、適切な規格・構造の路網の整備を図る観点等から、林道規程（昭和48年4月1日付け48林野道第107号林野庁長官通知）、又は林業専用道作設指針（平成22年9月24日付け22林整第602号林野庁長官通知）を基本として、県が定める「林道指針」及び「林業専用道作設指針と福島県における運用細則」（平成23年1月25日22森第2412号農林水産部長通知）に則し開設するものとする。

なお、森林整備と一体となった放射性物質対策を進める場合の路網開設に当たっては、放射性物質の拡散抑制の観点から、土工量の少ない線形の選択や、土砂流出防止対策を実施するなど、土砂流出の抑制措置を講じるものとする。

イ 基幹路網の整備計画

開設／ 拡張	種類	区分	位置 (字、林 班等)	路線名	延長(m) 及び箇所数	利用区 域面積 (ha)	前半5カ 年の計画 箇所	対図 番号	備考
該当なし									

注1 開設・拡張別に記載し、それぞれ総数を記載する。

2 拡張に当たっては、舗装又は改良の別を種類欄に（ ）を付して併記する。

- 3 都道府県知事が行う指定林道（農林水産大臣の指定を見込むものを含む。）の開設や林業専用道の開設等の場合は、区分欄にその旨を記載する。
- 4 位置欄は、字、林班等を記載する。
- 5 支線及び分線については、同一覧にまとめて記載できるものとし、その場合、路線名欄に「〇〇支線他」と記載するとともに、備考欄には支線名及び分線名を記載する。
- 6 利用区域の面積欄に、当該開設路線の利用対象となる森林の面積を記載する。
- 7 計画の始期から５年以内に開設又は拡張を行うものについては、前半５年分の欄に○印を記載する。
- 8 路線の起点と終点を記載する必要がある場合は、備考欄に記載する。

ウ 基幹路網の維持管理に関する事項

「森林環境保全整備事業実施要領」（平成１４年３月２９日付け１３林整第８８５号林野庁長官通知）「民有林林道台帳について」（平成８年５月１６日付け８林野基第１５８号林野庁長官通知）等に基づき、管理者を定め、台帳を作成して適切に管理するものとする。

（２）細部路網の整備に関する事項

ア 細部路網の作設にかかる留意点

継続的な使用に供する森林作業道の開設について、基幹路網との関連や丈夫で簡易な規格・構造の路網を整備する観点等から森林作業道作設指針（平成２２年１１月１７日付け林整整第６５６号林野庁長官通知）を基本として、県が定める森林作業道作設指針「福島県森林作業道作設指針」（平成２３年３月２５日２２森第２７８１号農林水産部長通知）に則し開設するものとする。

イ 細部路網の維持管理に関する事項

「福島県森林整備加速化・林業再生基金事業（路網整備事業）事務取扱要領（平成２７年２月２０日付け２６森第３５２９号）」、「福島県森林整備促進路網整備事業実施要領（平成２８年５月９日付け２８森第２３６号）」等に基づき、管理者を定め、台帳を作成して善良な管理をするものとする。

4 その他必要な事項

施設の種類の種類	位置	規模	対図番号	備考
該当なし				

注１ 施設の種類の種類欄は、木材の合理的な搬出等を行うために必要とされる施設（山土場、機械保管庫、土捨て場等）の名称を記載する。

２ 対図番号は一連の番号を記載する。

第８ その他必要な事項

1 林業に従事する者の養成及び確保に関する事項

本町の林家の大部分は経営規模が５ha未満の零細所有者であり、さらに保有森林は７齢級以下の若齢林が多いため生産性も低く、林業のみで生計を維持することは困難である。

従って森林施業の共同化及び合理化を進めるとともに、農業との複合経営による林業経営の健全化及び安定化を目標とし、林道、作業路等の路網整備による生産コストの低減及び労働負荷の低減を図ることとする。

また、高性能林業機械の積極的な導入により、作業の合理化及び効率化に努めるとともに、森林組合の作業班の編成を拡充することにより体質改善を図り、委託拡大及び労務班の雇用の通年化と近代化に努めることとする。

また、林業事業体は、林業労務者の被ばくを低減するため、従来までの林業労働安全衛生教育に加え、「特定線量下業務に従事する労働者の放射線障害防止のためのガイドライン」等に基づく必要な対策を講じるものとする。

2 森林施業の合理化を図るために必要な機械の導入の促進に関する事項

(1) 高性能林業機械を主体とする林業機械の導入目標

作業の種類		現状（参考）	将来
伐倒 造材 集材	長瀬川流域 （急傾斜）	チェーンソー、林内作業車、トラクター、ハーベスタ、フォワーダ	チェーンソー、林内作業車、トラクター、プロセッサ、ハーベスタ、フォワーダ
	長瀬川流域 （緩傾斜）	チェーンソー、林内作業車、トラクター、ハーベスタ、フォワーダ	チェーンソー、林内作業車、トラクター、プロセッサ、ハーベスタ、フォワーダ、グラブプル
造林 保育等	地拵え、下刈	刈払機、チェーンソー	刈払機、チェーンソー
	枝打ち	自動枝打機、動力枝打機	自動枝打機、動力枝打機

注 1 作業の種類欄には、必要に応じて伐倒、造材、集材その他の作業種を記載する。

2 現状及び将来欄には、林業機械名を記載する。

(2) 放射性物質対策における機械作業

作業の効率化や作業員の被ばく低減を図るため、キャビン付き高性能林業機械等の使用を推進するものとする。

3 林産物の利用の促進のために必要な施設の整備に関する事項

林産物の生産（特用林産物）・流通・加工・販売施設の整備計画

施設の種類の	現状（参考）			計画			備考
	位置	規模	対図番号	位置	規模	対図番号	
製材施設	大字川桁	2,490m ³ /年	1				
製材施設	大字蚕養	1,586m ³ /年	3				
製材施設	大字蚕養	250m ³ /年	4				
製材施設	大字山潟	490m ³ /年	5				
製材施設	大字山潟	600m ³ /年	6				
製材施設	大字磐根	290m ³ /年	7				
製材施設	字堤	700m ³ /年	8				
木材加工施設	字清水端	300m ³ /年	9				
木材乾燥施設	大字蚕養	760m ³ /年	10				

注 1 施設の種類の欄には、生産施設については、ほだ場、山菜園等、流通施設については、原木市場、貯木場等、加工施設については、製材工場、木材チップ製造工場、木製品製造工場、山菜加工施設等、販売施設については、展示場、木製品の販売所等の名称を記載する。

2 位置欄には、集落名を記載する。

3 規模欄には、年間生産量等を記載する。

4 対図番号欄には、1 から一連の番号を記載する。

Ⅲ 森林の保護に関する事項

第1 鳥獣害の防止に関する事項

1 鳥獣害防止森林区域及び当該区域内における鳥獣害の防止の方法

(1) 区域の設定

特になし

(2) 鳥獣害の防止の方法

特になし

2 その他必要な事項

なお、被害等があった場合は状況に応じて関係団体と協議し、対策を講じる。

第2 森林病虫害の駆除及び予防、火災の予防その他の森林の保護に関する事項

1 森林病虫害等の駆除及び予防の方法

(1) 森林病虫害等の駆除及び予防の方針及び方法

松くい虫やカシノナガキクイムシ等の被害については、保全すべき森林や自然公園区域等において重要な森林を中心として、予防と駆除を組み合わせた総合的な防除対策を推進し、被害の早期把握と拡大防止、並びに健全な森林の育成に努めるものとする。

また、その他病虫害被害についても、その被害状況や緊急性、被害森林の公益的機能等に配慮した対策を講じるものとする。

保全すべき森林は別表4のとおり。

(2) その他

森林巡視による森林被害の早期発見に努めるとともに地域における森林の健全性を維持していく観点から、被害森林の伐採・更新や樹種転換の促進、病虫害や気象害に強い抵抗性品種の導入等を促進するものとする。

また、林野火災や気象災害による森林所有者の損失を補填するための森林保険への加入を促進するなど、地域森林の総合的な維持対策に努めるものとする。

2 鳥獣害対策の方法（第1に掲げる事項を除く）

野生鳥獣による森林被害については、鳥獣保護管理施策や農業被害対策との連携を図りつつ、効果的な防除対策を講じていくとともに、野生鳥獣との共存にも配慮した針広混交林や育成複層林の整備等の健全な森林整備を推進するものとする。

3 林野火災の予防の方法

森林の持つ公益的な機能や森林への関心の高まりに伴い入山者が増加し、林野火災発生の危険性も増大していることから、地域関係者や消防関係機関との連携を図りながら、山火事予防運動等の普及啓発活動を推進し、林野火災の未然の防止に努めていくものとする。

4 森林病虫害の駆除等のための火入れを実施する場合の留意事項

該当なし。

5 その他必要な事項

(1) 病虫害の被害を受けている等の理由により伐採を促進すべき林分

病虫害の被害を受けている等の理由により伐採を促進すべき森林

地区	森林の区域		備考
	被害拡大防止森林	地区被害拡大防止森林	
該当なし			

注 病虫害の蔓延のため緊急に伐倒駆除する必要がある場合等については、ここに定める森林以外の森林であっても、町長が個別に判断し伐採に関する指導等を行うことがある。

(2) その他

森林巡視による森林被害の早期発見に努めるとともに地域における森林の健全性を維持していく観点から、伐採後は速やかに植栽やぼう芽更新等の天然更新により森林の再生を図り、被害森林の更新や樹種転換の促進、病虫害や気象害に強い抵抗性品種の導入を促進する。

また、林野火災や気象災害による森林所有者の損失を補填するための森林保険への加入を促進するなど、地域森林の総合的な維持対策に努めるものとする。

IV 森林の保健機能の増進に関する事項

1 保健機能森林の区域

保健機能森林の区域

森林の所在		森林の林種別面積 (ha)						備考
位置	林小班	合計	人工林	天然林	無立木地	竹林	その他	
該当なし								

2 保健機能森林の区域内の森林における造林，保育，伐採その他の施業の方法に関する事項

造林、保育、伐採、その他の施業の方法に関する事項

施業の区分	施業の方法
該当なし	

3 保健機能森林の区域内における森林保健施設の整備に関する事項

(1) 森林保健施設の整備

(2) 立木の期待平均樹高

森林保健施設の整備

施設の整備
該当なし

4 その他必要な事項

特になし

V その他森林の整備のために必要な事項

1 森林経営計画の作成に関する事項

(1) 路網の整備の状況その他の地域の実情からみて造林、保育、伐採及び木材の搬出を一体として効率的に行うことができると認められる区域

森林法施行規則第33条1号ロの規定に基づく区域について、次のとおり定めるものとする。

区域名	林 班	区域面積 (ha)
吾妻 1	1-46.63-68	4,189.50
吾妻 2	47-62.69-95	3,419.46

長瀬	96-112	1,793.84
月輪	113-144	2,590.82
翁島・千里	145-160	903.11
猪苗代	161-187	2,766.23
計		15,662.96

(2) その他

森林経営計画を作成するに当たり、次に掲げる事項について適切に計画するものとする。

ア IIの第2の3の植栽によらなければ適確な更新が困難な森林における主伐後の植栽

イ IIの第4の公益的機能別施業森林の施業方法

ウ IIの第5の3の森林の施業又は経営の受託等を実施する上で留意すべき事項及びIIの第6の3の共同して森林施業を実施する上で留意すべき事項

エ IIIの森林の保護に関する事項

経営管理実施権が設定された森林については、森林経営計画を樹立して適切な施業を確保することが望ましいことから、経営管理実施権配分計画が公告された後、林業経営者は、当該森林について森林経営計画の作成に努めること。

2 生活環境の整備に関する事項

生活環境施設の整備計画

施設の種類	位置	規模	対図番号	備考
該当なし				

注1 施設の種類の欄には、集落広場、用排水施設、健康増進施設等、その他の名称を記載する。

2 対図番号欄に1から一連の番号を記載する。

3 森林整備を通じた地域振興に関する事項

森林の総合利用施設の整備計画

(1) 施設の名称

(2) 位置

(3) 規模

4 森林の総合利用施設の整備計画

施設の種類の	現状（参考）		（将来）		対図番号
	位置	規模	位置	規模	
昭和の森	字天鏡台	50.0ha			1
びわ沢原森林公園	字琵琶沢原	14.5ha			2

注1 施設の種類の欄には、「〇〇の森」というような大枠な施設の名称を起債する。

2 位置欄には、集落名等を記載するとともに、必要に応じて猪苗代町森林整備計画概要図に図示する。

3 規模欄には、2の全体の面積及び遊歩道、林間広場、管理棟、キャンプ場等の具体的施設名とその規模を記載する。

4 対図番号欄には、1から一連の番号を記載する。

5 住民参加による森林の整備に関する事項

(1) 地域住民参加による取組に関する事項

該当なし

(2) 上下流連携による取組に関する事項

該当なし

(3) その他

少年に対して森林の持つ機能や効果を理解させながら、森林を愛護する心を養っていくことを目的に、自然愛護活動を実践する緑の少年団の活動を推進していく。

6 森林経営管理制度に基づく事業に関する事項

計画期間内における市町村森林経営管理事業計画

区域	作業種	面積 (ha)	備考
該当なし			

注 必要に応じて、付属資料の猪苗代町森林整備計画概要図に当該区域を図示する。

7 その他必要な事項

(1) 保安林等の制限林における施業について

保安林及びその他法令により施業の制限を受けている森林においては、当該制限に従って施業を実施することとする。

【別表 1】

区分	森林の区域	面積(ha)
水源の涵養 ^{かん} の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	6、13、14、16、26、27、45、47-49、79-86、118、121、134-143、184-186林班	3,070.49
土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	1-4、15(1、2、3、4、5、6、8、11、23、24)、17(1、2、11、12、14、15、16、17、18、19、20、21、22、23、30、31、32、33、34)、19(13、15、16、17)、22(15、16、23、24、25、26、27、28、29、31、)、23(28、29、41、42)、24、29(12、71、81、82、83、84、85、86、101、103、104、105、106、107、109、111、113)、30(26、27、28、81、113、115)、31(7、9、10、20、21、22)、32(137、138、139、140、141、142、151、152、153、154、155、156、157、158)、34、35(149、150、151、152、153、154)、37(28、29、30、31、32、33、34、35)、38(35、36、37、38、74、76、77、78、79、80、85)、56(63、64、65、66、67、68、69、70、71、85、86、88、89、90、91、92、93、94、95、96、97、98、99、100、101、102、104)、61(284、290)、62(36、53、54、55、56、71)、64(1)、65(19、20、21、22、23、24、25、26、27、28、29、30、31、32、33、36、37)、66(17、22、30、31、32、33、34)、74(1、2、3)、75(59、111、112、113、114、115、116、117、118、119、120、121、122、123、124、125、126、127、128、129、130、131、132、133、134、135、136、137、138、139、140、141)、78(14、15、16、17、18)、79(19、20、35、36、37、38、39、40、55、56、57、58、59、60、61、62)、92、94-98、101-104、105(23、24、25、26、42、76、77、78、79、80、81、82、83、84、85、88、103、105、106、119、126)、107(100、101、102)、108(42)、109-112、113(285、287、289、292、295)、114-115、118、119(4、7、10、66、67、68、69<0、1>、93、94、101、103、105、107、109、110、113、114、115、117、119、179、183、184、185、186)、123(103、104、106、107、108、109、110、113、114、115、117、142)、124-125、128(65、66、67、68、69、70、71、72、73)、129(7、8、13、14、15、16)、130(4、5、6、24、25、29、30、35、36)、148(228、244、283、286、289、296、303、306、308、323、327、330、335、337、338、342、347、351、353、357、360、363、372、374)、150(165、167、185、187、189、264、268、270)、152(46、47、48、50、62、63、67、69、81、86、89、94、95、112、113、114、116、127、195、199、200、202、203、204、212、218)、153(123、124、126、127、135、142、143、144、146、147、153、160、162、165、166、171、172、174、175、176、177、178、180、181、182、186、187、189、190、192、193、194、202、205、217、218、229、253、256、257)、154(64、95、96、98、99、101、106、107、109、112、117、119、124、129、130、132、133、174、179、181、182)、164(12、14、16、18、24、26、28)、173、175-178、182(22、31、32、33、34)、187林班	4,036.04
快適な環境の形成の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	165林班	45.52
保健機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	該当なし	

その他公益的機能の維持増進を図るための森林施業推進すべき森林	該当なし	
木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	5、7-12、15、17-23、25、28-33、35-44、46、50-81、87-91、93、99-100、105-107、113、116-117、119-120、122-123、126-140、145-164、166-172、174、179-183林班	10,100.21
木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林のうち、特に効率的な森林施業が可能な森林	該当なし	

※上記の森林の区域の記載については、付属資料の町森林整備計画概要図に図示することを持って代えることができる。

【別表2】

施業の方法	森林の区域	面積(ha)
伐期の延長を推進すべき森林	6、13、14、16、26、27、45、47-49、79(長伐期施業を推進すべき森林以外の小班)、80-86、121、134-143、184、185、186林班	2,901.59
長伐期施業を推進すべき森林	15(1、2、3、4、5、6、8、11、23、24)、17(1、2、11、12、14、15、16、17、18、19、20、21、22、23、30、31、32、33、34)、19(13、15、16、17)、22(15、16、23、24、25、26、27、28、29、31、)、23(28、29、41、42)、29(12、71、81、82、83、84、85、86、101、103、104、105、106、107、109、111、113)、30(26、27、28、81、113、115)、31(7、9、10、20、21、22)、32(137、138、139、140、141、142、151、152、153、154、155、156、157、158)、35(149、150、151、152、153、154)、37(28、29、30、31、32、33、34、35)、38(35、36、37、38、74、76、77、78、79、80、85)、56(63、64、65、66、67、68、69、70、71、85、86、88、89、90、91、92、93、94、95、96、97、98、99、100、101、102、104)、61(284、290)、62(36、53、54、55、56、71)、64(1)、65(19、20、21、22、23、24、25、26、27、28、29、30、31、32、33、36、37)、66(17、22、30、31、32、33、34)、74(1、2、3)、75(59、111、112、113、114、115、116、117、118、119、120、121、122、123、124、125、126、127、128、129、130、131、132、133、134、135、136、137、138、139、140、141)、78(14、15、16、17、18)、79(19、20、35、36、37、38、39、40、55、56、57、58、59、60、61、62)、105(23、24、25、26、42、76、77、78、79、80、81、82、83、84、85、88、103、105、106、119、126)、107(100、101、102)、108(42)、113(285、287、289、292、295)、119(4、7、10、66、67、68、69<0、1>、93、94、101、103、105、107、109、110、113、114、115、117、119、179、183、184、185、186)、123(103、104、106、107、108、109、110、113、114、115、117、142)、128(65、66、67、68、69、70、71、72、73)、129(7、8、13、14、15、16)、130(4、5、6、24、25、29、30、35、36)、148(228、244、283、286、289、296、303、306、308、323、327、330、335、337、338、342、347、351、353、357、360、363、372、374)、150(165、167、185、187、189、264、26	829.84

		8、270)、152(46、47、48、50、62、63、67、69、81、86、89、94、95、112、113、114、116、127、195、199、200、202、203、204、212、218)、153(123、124、126、127、135、142、143、144、146、147、153、160、162、165、166、171、172、174、175、176、177、178、180、181、182、186、187、189、190、192、193、194、202、205、217、218、229、253、256、257)、154(64、95、96、98、99、101、106、107、109、112、117、119、124、129、130、132、133、174、179、181、182)、164(12、14、16、18、24、26、28)、182(22、31、32、33、34)林班	
複層林施業を推進すべき森林	複層林施業を推進すべき森林(択伐によるものを除く)	1-4、24、92、95-98、101-104、109-112、114-115、165、173、175-178林班	2,632.62
	択伐による複層林施業を推進すべき森林	34、94、118、124-125、187林班	619.10
特定広葉樹の育成を行う森林施業を推進すべき森林		該当なし	

【別表 3】

対象鳥獣の種類	森林の区域	面積(ha)
該当なし		

【別表 4】保全すべき森林の区域

(松くい虫被害対策に係る県計画及び地区実施計画で指定した松を主体として保全する森林)

地区	森林の区域		備考
	高度公益機能森林	地区保全森林	
猪苗代湖畔	118林班(3、19、20、25、35、43、44、473)、144林班(1、6、9、88、994-1006、1009-1023、1034-1037、1040-1042、1048、1049、1082、1085、1086、1090、1098-1101、1118-1126、1128、1129、1197-1199、1203-1224、1618)林班	118林班(315、316) 144林班(1283、1304)	
琵琶沢	171林班(278、283、286、288、291、293-295、308、309)	171林班(166、171、229)	

(別紙2)

2 参考資料

(1) 人口及び就業構造

① 年齢層別人口動態

	年次	総 計			0～14歳			15～29歳			30～44歳			45～64歳			65歳以上		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
実 数 (人)	22年	15,805(100)	7,562	8,243	1,948	1,010	938	2,010	1,033	977	2,347	1,209	1,138	4,594	2,362	2,232	4,906	1,948	2,958
	27年	15,037(95.2)	7,188	7,849	1,781	922	859	1,768	936	832	2,313	1,183	1,130	4,029	2,037	1,992	5,146	2,110	3,036
	2年	13,552(85.3)	6,533	7,019	1,422	738	684	1,413	743	670	1,884	990	894	3,426	1,740	1,686	5,407	2,322	3,085
構成比 (%)	22年	100.0	47.8	52.2	12.3	6.4	5.9	12.7	6.5	6.2	14.8	7.6	7.2	29.0	14.9	14.1	31.0	12.3	18.7
	27年	100.0	47.8	52.2	11.8	6.1	5.7	11.8	6.2	5.5	15.4	7.9	7.5	25.4	13.5	13.2	34.2	14.0	20.2
	2年	100.0	48.2	51.8	10.0	5.1	4.8	10.0	5.2	4.7	14.0	7.5	7.2	25.4	13.5	13.2	34.2	14.0	20.2

- (注) 1. 資料は国勢調査とする。
2. 年次は結果が公表されている最近3回の国勢調査年次とする。
3. 総数の計の()内には隔年時の比率を記入する。

② 産業部門別就業者数等

	年次	総数	第 1 次産業				第 2 次産業		第 3 次産業
			農 業	林 業	漁 業	小 計	うち木材・ 木製品製造業		
実 数 (人)	17年	8,417	1,093	32	6	1,131	1,723		5,552
	22年	7,584	868	52	6	926	1,522		5,112
	27年	7,453	851	66	6	923	1,446		4,984
構成比 (%)	17年	100.0	13.0	0.4	0.1	13.5	20.5		66.0
	22年	100.0	12.2	0.7	0.1	13.0	20.1		67.4
	27年	100.0	11.4	0.9	0.1	12.4	19.4		66.9

- (注) 1. 資料は国勢調査とする。
2. 年次は、結果が公表されている最近3回の国勢調査年次とする。

(2) 土地利用

(2) 土地利用状況	年次	総土地面積	耕 地 面 積							草 地 面積	林野面積			その他面積
			計	田	畑	樹 園 地					計	森林	原野	
						果 樹 園	茶園	桑園						
実 数 (ha)	年 27年 2年	39,485	516 0	703	513	3	3	0	0	102	27,070	15,663	4,407	12,415
構成比 (%)	年 27年 2年	100.0	3.1	1.8	1.3	0.007	0.007	0	0	0.26	68.6	39.7	11.2	31.4

- (注) 1. 欄外に資料の出所を記載する。
2. 年次は、結果が公表されている最近3回の国勢調査年次とする。
3. 「林野面積」について調査が行われない年次については空欄とする。
4. 「草地面積」は、「永年牧草地」「採草地」「放牧地」の計を記入する。ただし、「山林のうち牧草地、放牧地」は除く。
5. 構成比は、空欄のない最近年次について算出する。

(3) 森林転用面積

年 次	総 数	工事・事業場用地	住宅・別荘用地	ゴルフ場・レジャー用地	農用地	公共用地	その他
12年 年 年	90ha	ha	7 ha	72ha	ha	11ha	ha

- (注) 1. 欄外に資料の出所を記載する。
2. 年次は、結果が公表されている最近3回の国勢調査年次とする。
3. 農業センサスより

(4) 森林資源の現況等

① 保有者形態別森林面積

保有形態		総 面 積 面積 (A)	比率	計	人工林 (B)	天然林	人 工 林 率 (B/A)
総 数		39,485ha	100.0%	26,151ha	7,867ha	18,105ha	19.92%
国 有 林		11,352(527)	28.75	10,480	2,482	7,998	22.50%
公 有 林	計	6,655	19.8	6,574	1,280	5,295	19.23%
	都道府県有林	349	3.7	347	151	196	43.27%
	市町村有林	63	0.1	63	26	38	41.27%
	財産区有林	6,243	15.81	6,164	1103	5061	17.67%
私 有 林		9,016	22.83	8,917	4,105	4,812	45.53%

- (注) 1. 国有林については森林管理局の資料により、民有林については地域森林計画の市町村別森林資源表及び都道府県の林業統計書等をもとに推計し記入する。
2. 官行造林地は「国有林」欄に、県行造林地等は「都道府県有林」欄に()書きで内数として記載するとともに、部分林及び分収林は造林者が保有しているものとして記入する等実質的な経営主体により区分して記入する。学校林は市町村有林とする。

3. 私有林には、社寺有林、組合有林、造林公社造林地、入会林野を含める。

② 在（市町村）者・不在（市町村）者別私有林面積

	年次	私有林合計	在（市町村）者 面積	不在（市町村）者面積		
				計	県内	県外
実数 ha	年 27年	8,804	6,552	979	204	775
構成比 %	年 27年	100.0 100.0 100.0	74.4	(100) (100) 14.0(100.0)	20.8	79.2

- (注) 1. 欄外に資料の出所を記載する。
2. 年次は、結果が公表されている最近3回の国勢調査年次とする。
3. 構成比（ ）は、不在（市町村）者面積の県内、県外比率とする。

③ 民有林の齢級別面積

(令和4年3月31日現在)

区分	林級別 総数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11以上
民有林計	15,492ha	91	100	55	79	209	125	324	629	464	761	12,655
人工林計	5,385ha	12	7	5	13	65	84	168	401	374	594	3,661
主要樹種別 面積												
天然林	10,107ha	79	92	50	66	144	41	156	228	89	167	8,994
(備考)												

- (注) 1. 地域森林計画の資料（森林資源構成表）を参考として、記入する。

④ 保有山林面積規模別林家数

(令和2年農林業センサス)

面積規模	林家数	(令和2年農林業センサス)			
1～3ha	308	10～20ha	14	50～100ha	2
3～5ha	85	20～30ha	5	100～500ha	2
5～10ha	47	30～50ha	5	500ha以上	0
				総 数	468

- (注) 1. 欄外に資料の出所を記載する。

⑤ 作業路網の現況

(ア) 基幹路網の現況区分路線数延長(km)備考基幹路網

区分	路線数	延長(km)	備考
基幹路網	37	105.4	
うち林業専業道	37	105.4	

- (注) 基幹路網は、既設の林道及び林業専用道について計上するとともに、そのうち林業専用道の内訳についても記載する。なお、平成23年度以前に作設された造林作業道等のうち、車両の通行を想定し、継続的な利用が可能なものに限り、林業専用道として計上することができる。

(イ) 細部路網の現況

区分	路線数	延長(km)	備考
林業作業道	6	4.9	

- (注) 細部路網は、森林作業道について計上する。なお、平成23年度以前に作設された造林作業道等のうち、林業機械の通行を想定し、継続的な利用が可能なものに限り、森林作業道として計上する。

(5) 計画期間内において間伐を実施する必要があると認められる森林の所在

樹種	齢級	森林の所在

- (注) 1. 過去の施業履歴等を勘案し、記載するものとする。
2. 森林の所在は林小班等により表示する。

(6) 市町村における林業の位置付け

① 産業別総生産額

(単位：百万円)

総生産額(A)		45,211
内 訳	第1次産業	2,678
	うち林業(B)	228
	第2次産業	5,853
	うち木材・木製品製造業	
	第3次産業	36,512
B+C/A		

(注) 都道府県別産業別総生産額は、内閣府「県民経済計算年報」に掲載されている。これに準ずる方法により算定される市町村別の数量を記載する。

※出典として平成30年度福島県市町村民経済計算年報

② 製造業の事業所数、従事者数、現金給与総額

(平成26年現在)

	事業所数	従業員数(人)	現金給与総額(万円)
全製造業(A)	19	449	176,019
うち木材・木製品製造業(B)			
B/A	%		

- (注) 1. 最近年の工業統計表の「市町村編」による。
2. 製造業には、林業が含まれない。
3. 木材・木製品製造業の定義は、「産業分類」(総務省)によるものであり、製材業、合板製造業等が含まれる。

※出典として福島県統計課編「2020年工業統計調査結果報告書」から抜粋

(7) 林業関係の就業状況

(年 月 日現在)

区分	組合・事業者数	就業者数	備考
		うち 作業員数	
森林組合			(名称:)
生産森林組合			(名称:)
素材生産業			
製材業			
森林管理署			
・・・			
合計			

(8) 林業機械等設置状況

区分	総数	公有林	森林組合	会社	個人	その他	備考
集材機							
モノケーブル							ジグザグ集材施設
リモコンウインチ							無線操縦による寄与機
自走式機器							リモコン疎さ操作による巻上げ機器
集材車							林内作業車
ホイールトラクタ							主として牽引式集材用
動力枝打気							自動木登式
トラック							主として運材用のトラック
グラップルクレーン							グラップル式のクレーン
計							
(高性能機械)							
フェラーバンチャー							
スキッダ							伐倒、木揃用の自走式
プロフェッサ、グラップルソー				1			枝払、玉切、集積用自走機
ハーベスター				1			伐倒、枝払、玉切、集積用自走機
フォワーダ				2			集積式集材車両
タワーヤーダ							タワー付き集材機
グラップル				4			

- (注) 1. 林業機械等の種類は適宜追加する。
2. 単位は、林業機械等の種類により適宜定める。

(9) 林産物の生産状況

	素材	チップ	苗木	ナメコ
生産量	m ³	m ³	千本	kg
生産額(百万円)				

- (注) 1. 最近1年間の生産について記入する。
2. その他の品目があれば、欄を設けて記入する。

(10) 森林経営管理制度による経営管理権の設定状況

番号	所在	現況 (面積、樹種、林齢、材積等)	経営管理実施権 設定状況
	該当なし		

(注) 計画作成(変更)時点の状況について記入する。

(11) その他必要なもの

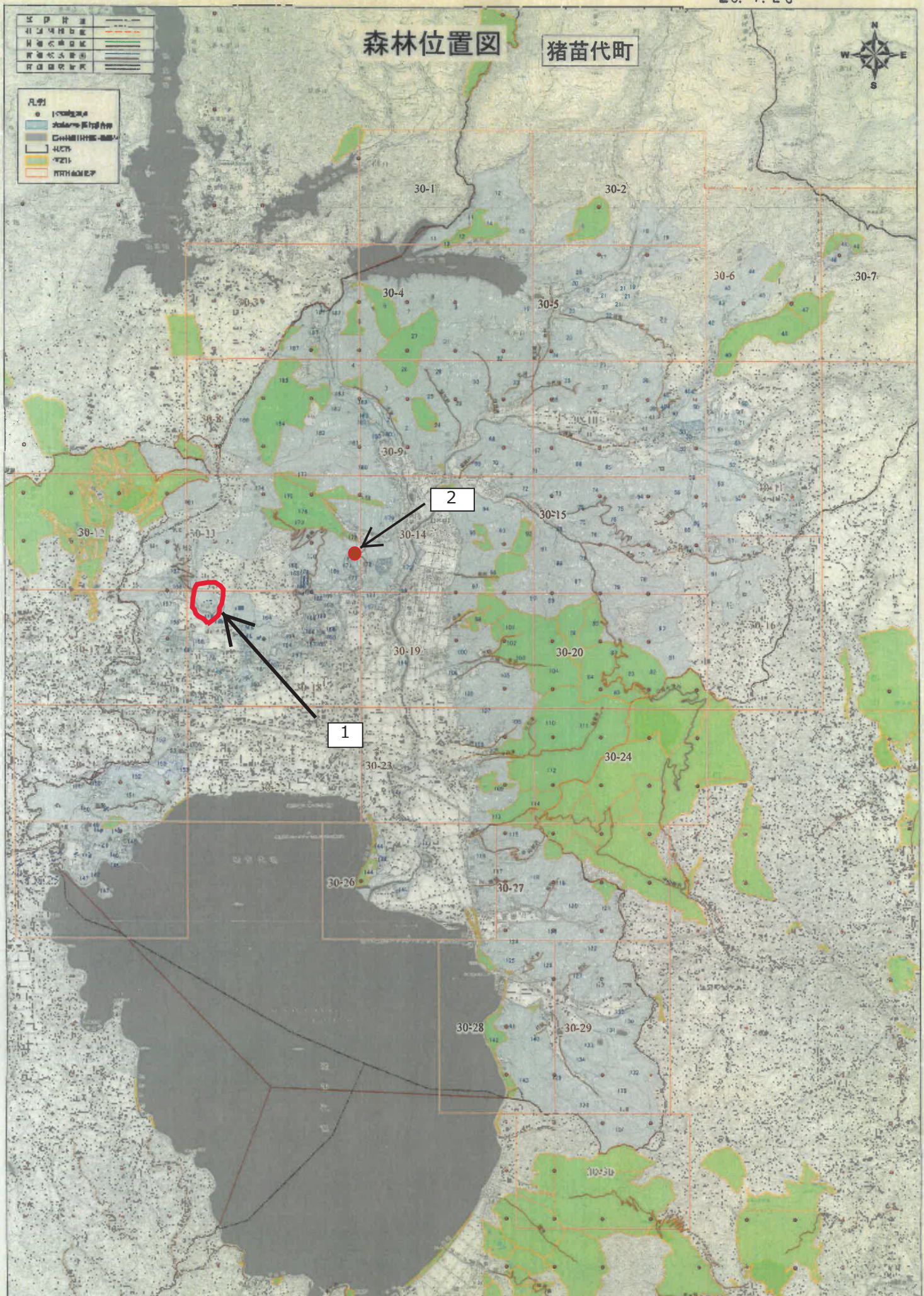
森林位置図

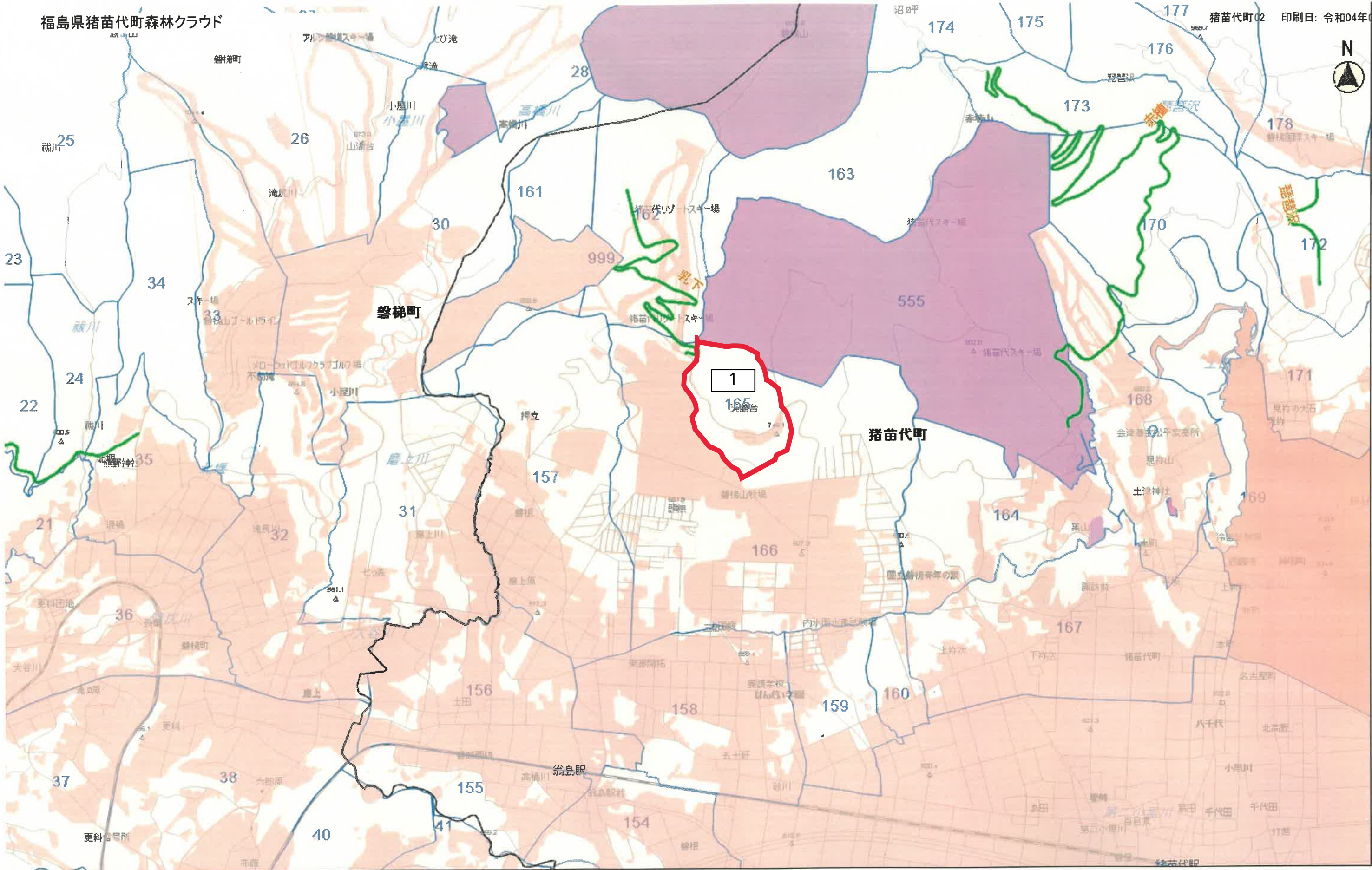
猪苗代町



区界	——
市界	——
町界	——
村界	——
町界	——
町界	——

凡例	
●	人口1000人以上
■	人口1000人以上の集落
□	人口1000人以上の集落
□	人口1000人以上の集落
□	人口1000人以上の集落
□	人口1000人以上の集落





森林計画図は土地に関する権利や面積、森林状況を証明するものではない。
国有林計画図は、所有者、所有界、面積等土地に関する権利及び立木竹の野面について証明するものではない。
農林の伐採届出状況は担当部署に確認すること。
地籍図は、土地所有者等の権利、境界確定に資するものではなく、目的外の利用、第三者提供をしてはならない。